



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社
コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 達男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務担当 (氏名) 松村 重信
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0776-35-2111
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	86,331	8.0	3,779	83.5	4,007	7.0	2,171	20.1
22年3月期	79,907	△18.6	2,060	△23.5	3,744	28.0	1,808	110.5

(注) 包括利益 23年3月期 987百万円 (△64.6%) 22年3月期 2,785百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.23	—	4.8	4.6	4.4
22年3月期	30.17	—	4.1	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	86,206	45,590	52.3	752.63
22年3月期	89,024	45,216	50.2	746.13

(参考) 自己資本 23年3月期 45,101百万円 22年3月期 44,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,180	△2,247	△4,707	4,831
22年3月期	10,061	△1,895	△8,121	3,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	599	33.1	1.4
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	599	27.6	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

平成24年3月期の配当性向予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であることから、記載しておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響が当社グループに与える影響額について、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定としています。業績への影響を精査し、予想が可能になった時点で速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料21～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	64,633,646 株	22年3月期	64,633,646 株
23年3月期	4,708,011 株	22年3月期	4,707,886 株
23年3月期	59,925,662 株	22年3月期	59,925,829 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)詳細は、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出拡大や、景気刺激策による消費拡大により持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰や円高、長期化するデフレ、景気刺激策の一巡による反動減、さらに3月に発生した東日本大震災の影響など、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループの概況は、オートモーティブ事業において、国内自動車販売台数の堅調な推移と新興国の自動車販売台数の増加を受け、前期比増収・増益となりました。ハイファッション事業においては、KBセーレン(株)における原系事業の構造改革が大きく寄与し、前期比増収・増益となりました。エレクトロニクス事業においては、電磁波シールド材「プラット®」のガasket材およびPDP用繊維メッシュ商品の売上が減少し、前期比減収・減益となりました。インテリア・ハウジング事業においては、住宅着工戸数の緩やかな回復を受け、ハウジング資材が売上高を伸ばし、前期比増収・増益となりました。メディカル事業においては、KBセーレン(株)のメディカル資材が市場シェアを拡大し、前期比増収・増益となりました。その一方で、年度後半の燃料・原材料価格の高騰による製造コストの増大が、オートモーティブ事業やハイファッション事業において当期営業利益に影響を及ぼし、今後の懸念材料になっています。

前期に引き続き、当社グループは「新たな価値創造への挑戦!」をスローガンに「特命プロジェクト」を推進し、21世紀型の新事業創出に取り組みました。その成果として当期は、当社の独自技術である「ビスコテックス」のシステム販売や、自動車内装材向けの合皮事業展開、またKBセーレン(株)においては細繊維エンジニアリング・プラスチック繊維の販売を開始しました。

また、厳しさを増す企業環境のなか、重点課題として企業体質の強化に取り組み、徹底した経費削減や生産性向上、ならびに業務の効率アップを進めるとともに、生産調整休業や勤務体制変更によるワークシェアリングを実施しました。

当期の連結業績は、売上高863億31百万円（前期比 8.0%増）、営業利益37億79百万円（同 83.5%増）、経常利益40億7百万円（同 7.0%増）、当期純利益21億71百万円（同 20.1%増）となりました。

なお、当期より一部の連結子会社において、より合理的な期間損益計算を行うとともに投下資本の早期回収を図るため、減価償却方法を変更し、併せて、一部の機械について耐用年数を短縮しております。これにより、減価償却費は7億93百万円増加しております。また、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が第1四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前期比8億26百万円減少しております。

[セグメント別の業績概況]

(オートモーティブ事業)

国内事業では、エコカー補助金制度の終了による需要変動がありましたが、年度全般における国内自動車販売台数の堅調な推移により売上高を伸ばしました。その一方で、年度後半において燃料・原材料価格の高騰による影響を受け、徹底した原価低減を図りましたが、前期比増収・増益となりました。

海外事業（連結2010年1-12月）では、自動車需要が回復しはじめたアメリカや、モータリゼーションが急速に進展する中国およびタイの需要増を受け、すべての海外関連会社において売上高を伸ばし、前期比増収・増益となりました。

当事業の売上高は411億30百万円（前期比 15.9%増）、営業利益は29億36百万円（同 30.4%増）となりました。

(ハイファッション事業)

デフレと消費者の節約志向により、消費マインドが依然冷え込んだ状況の中、当社グループの差別化事業は堅調に推移しました。

KBセーレン(株)の原系事業は、特殊原系の拡販と原系製造工程の合理化が進み、大きく業績を伸ばしました。当社の独自技術であるビスコテックスのファッション事業は、高い付加価値と多品種・小ロット・短納期による差別化が市場に評価され、堅調に推移しました。また、タイ子会社のサハセーレンにおいて衣料の一貫生産基地を建設することといたしました。国内市場で高い評価を受けているビスコテックスを始め、当社グループの原系、織編、加工、裁断・縫製の一貫生産機能を活かした高付加価値

商品により、国内市場および海外市場での事業拡大を進めていきます。

当事業の売上高は274億77百万円（前期比 3.8%増）、営業利益は11億10百万円（同 163.5%増）となりました。

（エレクトロニクス事業）

新興国の経済成長やエコポイント制度等の政策効果を受けて市況は緩やかに回復しました。高まる市場ニーズを受け、KBセーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」は前期比で大幅な増収・増益となりました。一方、電磁波シールド材「プラット®」やPDP用電磁波シールド材の繊維メッシュ商品、KBセーレン(株)のワイピングクロス「ザヴィーナ®」は、低価格品の市場参入と円高の影響を受け、大きく売上高を落としました。次世代PDP用電磁波シールド材のフィルム・メッシュ商品については、生産効率アップと原価低減を進めながら収益力アップをはかっています。

当事業の売上高は65億10百万円（前期比 8.8%減）、営業損失は3億29百万円（前期は営業損失2億98百万円）となりました。

（インテリア・ハウジング事業）

景気刺激策の効果を受け、新設住宅着工戸数は緩やかに回復基調に移りました。それに伴いハウジング資材の床養生シート「ヌレイン」や、省エネ対応商品である遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーモ」が着実に売上高を伸ばしました。また、市場ニーズの高まりに合わせ、新商品開発を進めているインテリア資材においても順調に売上高を伸ばし、増益となりました。さらに事業全般において強力に原価低減に取り組み、大幅に収益力をアップしました。

当事業の売上高は56億43百万円（前期比 3.5%増）、営業利益は4億74百万円（同 102.6%増）となりました。

（メディカル事業）

メディカル資材では、KBセーレン(株)の伸縮性貼付剤基布が市場シェアを伸ばし、製造工程の合理化と合わせ、前期比で大幅な増収・増益となりました。人工血管は客先の在庫調整の影響により、前期比で減収・減益となりました。また、化粧品事業は新規顧客の拡大で、前期比で増収・増益となりました。

当事業の売上高は47億11百万円（前期比 1.1%増）、営業利益は7億43百万円（同 24.7%増）となり、増収・増益となりました。

（その他の事業）

セーレンコスモ(株)の人材派遣事業において、市況が回復したことにより前期比増収となりましたが、(株)ナゴヤセーレンの事業転換に係る経費増により、前期比減益となりました。(株)ナゴヤセーレンは従来 of 繊維関連事業から、保有資産を有効に活用した土地賃貸事業への事業転換を進めており、来期以降の収益に寄与する予定です。

当事業の売上高は8億58百万円（前期比 24.5%増）、営業利益は1億81百万円（同 30.6%減）となりました。

(次期の見通し)

国内消費の停滞に加え、デフレの長期化や原材料・燃料価格の高騰、さらに東日本大震災が経済に及ぼす深刻な影響が懸念され、経営環境はより厳しいものになると考えております。

このような厳しい状況において、問われるのは企業の真価であり、人の真価です。当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。

「企業の体質強化」においては、デフレの長期化と燃料・原材料価格の高騰により収益環境が厳しくなる中、原価低減・省エネルギー活動を行い、競争力を高めていきます。また、環境問題を企業の使命として取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」への意識を高めていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

「経営戦略」においては「IT化・流通ダイレクト化」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していきます。次期基本方針の「21世紀企業への変革!」のもと、特命プロジェクトを継続し、新ビジネスの具現化を進めます。「IT化・流通ダイレクト化」では、カスタムオーダービジネス「VISCONAVI®」の本格的な展開に向け継続して経営資源を投入します。これは、お客さまのニーズに100%お応えできる商品づくりであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。「非衣料・非繊維化」では、「ビスコテックス・システム」による、新たなビジネスモデル提案を広げ、システム販売の拡大に取り組んでまいります。「グローバル化」では、自動車内装材における海外シェアの拡大の他、衣料製品のグローバル一貫生産体制の構築を進め、ハイファッション事業領域でのグローバル展開を図っていきます。

3月に発生した東日本大震災は、国内産業のサプライチェーンの混乱を引き起こし、当社グループの当期業績にも影響を及ぼしたばかりでなく、引き続き、次期の業績にも多大な影響を及ぼすものと考えており、かつ現時点においてその影響を推し量ることが困難な状況です。このため、次期連結業績見通しにつきましては、算定ができる状況に至った時点で開示させていただきます。なお、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が当期第1四半期で終了したため、当期に比べ営業外収益の負ののれん償却額の計上が約3億円減少いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における総資産は、現金及び預金などの流動資産は増加しましたが、設備等の減価償却により有形固定資産が減少し、全体で前期末と比較して28億17百万円減少の862億6百万円となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金は増加しましたが、借入金の減少などにより31億91百万円減少し、406億16百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより3億73百万円増加し、455億90百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は次のとおりです。

(百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	3,836	3,559	277
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,180	10,061	△ 1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,247	△ 1,895	△ 351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,707	△ 8,121	3,414
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△ 231	232	△ 464
現金及び現金同等物増減額 (減少額△)	994	277	717
現金及び現金同等物期末残高	4,831	3,836	994

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億15百万円、減価償却費60億49百万円などの資金増加要因があり、全体では81億80百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより22億47百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは59億33

百万円の増加となりました。このフリー・キャッシュ・フローのうち47億7百万円を、借入金の純減および配当金の支払いなどに充当いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より9億94百万円増加し、当期末残高は48億31百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	43.7	43.8	45.7	50.2	52.32
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.9	35.0	28.5	39.0	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	2.5	3.6	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	36.6	23.8	34.2	33.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主皆様への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してまいりました。今後につきましても、引き続き企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案し、利益配分を決定していきたいと考えています。内部留保資金や自己株式につきましても、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資およびM&A等への資金に機動的に活用していきたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましても、当初予定の1株当たり5円とし、中間配当金（1株当たり5円）と併せ、年間を通じて1株当たり10円とさせていただきます。予定です。

次期につきましても、通期で1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、国内はもとより世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐にわたる要因の影響を受けます。その主なものは次のとおりです。

①海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国など）に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じたときは、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。またグローバル化事業として海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に進んだ場合、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油・ガス価格の変動リスク

- 1) 当社グループは、エネルギー源である原油・ガス高騰への対策として、代替エネルギーである電気、天然ガス、その他燃料などへの転換を図ってきましたが、今後さらに予期せぬ水準にまで高騰すると、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることがあります。その場合は関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクス、メディカルなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率で研究開発や製造・販売を講じています。しかし最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合には関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行っても解釈の相違などで訴えられる可能性があります。その場合は、関連するグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥東日本大震災の影響について

3月に発生した東日本大震災は、国内産業のサプライチェーンの混乱を引き起こしました。特に自動車産業に与えた影響は深刻で、部品供給が滞る中、国内自動車の生産ラインは稼働停止や稼働制限を余儀なくされ、正常な状態への復旧時期についても依然不透明な状況です。また、海外での自動車生産においても、部品供給の停滞は国内と同様に生産ラインの稼働に多大な影響を及ぼすものと考えられます。そのため、当社グループのオートモーティブ事業においては、国内事業および海外事業ともに、特に年度前半において多大な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成され、「オートモーティブ」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「インテリア・ハウジング」「メディカル」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

オートモーティブ事業は、当社、KBセーレン(株)、Viscotec Automotive Products LLC、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda. 及び世聯汽車内飾(蘇州)有限公司が自動車内装材、カーシートの製造・販売を行っております。(株)セーレンオーカス、Saha Seiren Co.,Ltd.、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司がエアバッグの製造・販売を行っております。

ハイファッション事業は、当社、KBセーレン(株)、グンセン(株)で各種衣料製品、衣料用繊維加工品の製造・販売を行っております。また、KBセーレン(株)では合成繊維の製造・販売を行っております。アルマジパン(株)では縫製加工を、(株)デプロには製版の外注委託を行っております。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材、クリーンルームウェアの製造・販売を行っております。KBセーレン(株)は半導体製造におけるクリーナーや光学レンズ用のワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っております。

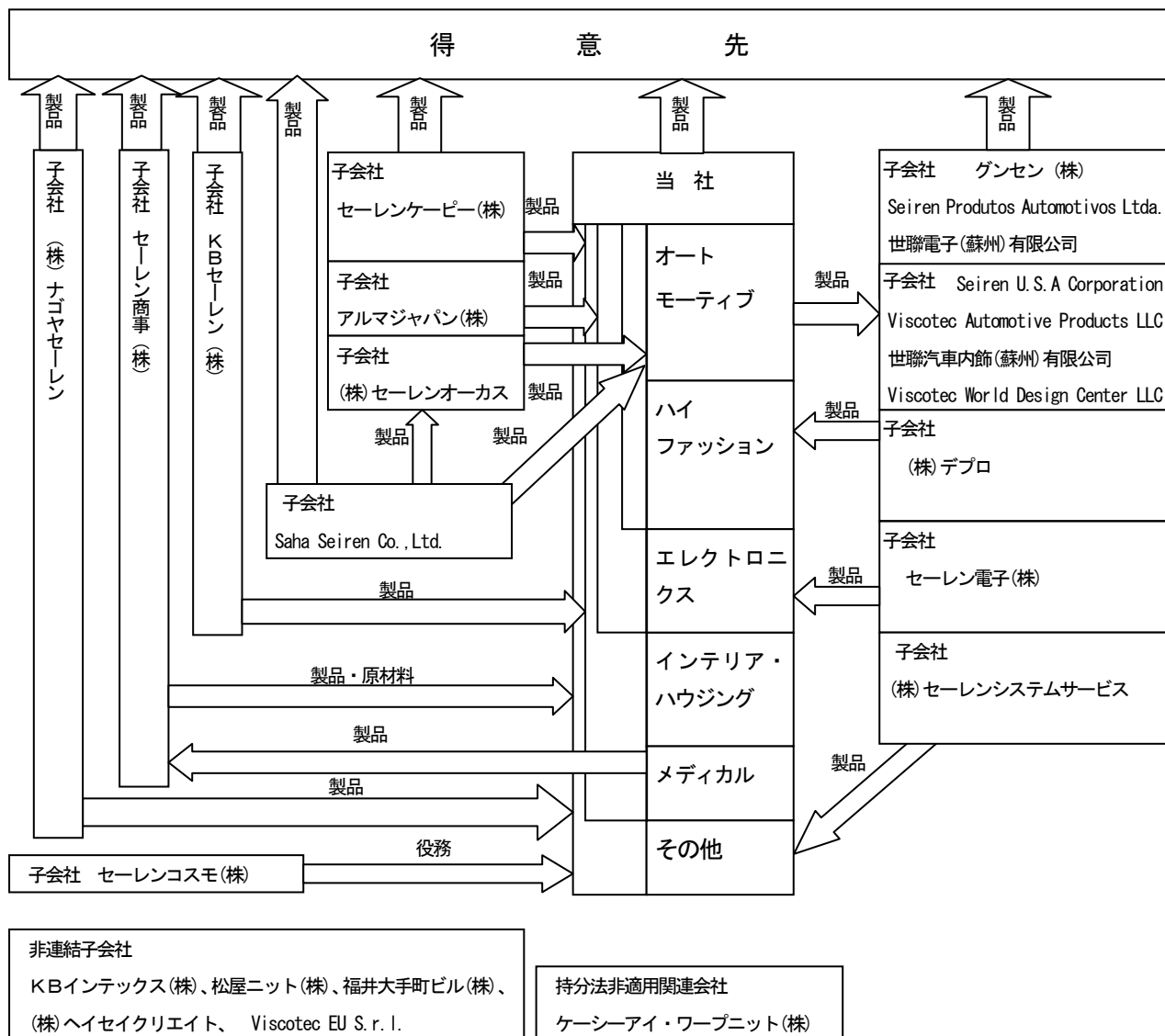
インテリア・ハウジング事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材を製造・販売している他、KBセーレン(株)が室内装飾用・寝装用繊維製品の製造・販売を行っております。

メディカル事業は、当社が化粧品を製造・販売しております。KBセーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っております。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業を、(株)セーレンシステムサービスでソフトウェアの開発及び販売を、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業を行っております。また、(株)ナゴヤセーレンは、従来の繊維関連事業から、土地賃貸事業への事業転換を進めております。

セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編立加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており、当社は原材料等を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
KBセーレン 株式会社	福井県 鯖江市	百万円 3,440	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0	—	役員の兼任 4人
セーレン商事 株式会社	福井県 福江市	百万円 40	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	100.0	—	当社は原材料等を仕入 れている。 役員の兼任 3人
セーレン電子 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	エレクトロニクス	100.0	—	当社は設備の一部を購 入している。 役員の兼任 3人
株式会社 ナゴヤセーレン	愛知県 名古屋市 西区	百万円 100	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	79.5 (25.0)	—	役員の兼任 4人
グンセン株式会社	群馬県 伊勢崎市	百万円 24	ハイファッション	100.0	—	役員の兼任 3人
セーレンケーピー 株式会社	福井県 福江市	百万円 98	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0	—	当社の繊維製品の一部 を編立加工している。 役員の兼任 3人
アルマジパン 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス	100.0	—	当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 3人
株式会社 セーレンオーカス	福井県 福江市	百万円 50	オートモーティブ	100.0	—	当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 2人
株式会社セーレン システムサービス	福井県 坂井市	百万円 73	その他	100.0	—	当社利用のソフトウエ アの一部を開発してい る。 役員の兼任 2人
株式会社デプロ	福井県 福江市	百万円 20	ハイファッション	100.0	—	当社使用の製版の外注 委託をしている。 役員の兼任 2人
セーレンコスモ 株式会社	福井県 福江市	百万円 10	その他	100.0	—	役員の兼任 2人
Seiren U. S. A. Corporation	アメリカ	百万US\$ 76.1	オートモーティブ	100.0	—	役員の兼任 3人

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
Viscotec Automotive Products LLC	アメリカ	百万US\$ 44.2	オートモーティブ	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 3人
世聯汽車内飾(蘇州)有限 公司	中国	百万元 251.7	オートモーティブ メディカル	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 3人
世聯電子(蘇州)有限公司	中国	百万元 3.4	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1人
Viscotec World Design Center LLC	アメリカ	百万US\$ 0.1	オートモーティブ	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 2人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 680.0	オートモーティブ	95.7	—	当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 4人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	百万R\$ 33.3	オートモーティブ	94.6	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 上記会社のうち、KBセーレン株式会社、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、Saha Seiren Co.,Ltd.及び Seiren Produtos Automotivos Ltda.は特定子会社であります。
- 3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示す内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「21世紀のグッドカンパニー」の実現を目指し、株主・取引先・社員・地域社会の皆様方から高い信頼を得られる企業経営を基本方針としております。この方針のもと、お客様、株主様の視点に立ち、「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」活動を共通の意識として、企業構造の革新と企業体質の改革に積極的に取り組んでおります。また「のびのび いきいき ぴちぴち」の経営理念のもと、社員一人ひとりが自主性・責任感・使命感を持ち、不条理・矛盾を許さないフェア精神とコンプライアンス精神とを持って企業活動を行っております。これらを確実に推進することによって、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、グループトータルの企業価値を最大にするための連結経営を基本としております。その目標とする連結経営指標は、売上高営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標としております。さらには、ROA（総資産事業利益率）、自己資本比率、キャッシュ・フローなどを念頭に、企業価値を高めるための経営を行ってまいります。

なお、当期の連結売上高営業利益率は4.4%(前期 2.6%)、ROEは4.8%(前期 4.1%)でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1987年から20年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

- ①「IT化・流通ダイレクト化」・ITを活用して、新しいビジネスモデルを構築
- ②「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- ③「グローバル化」・・・地球規模（世界7拠点）での事業展開
- ④「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略を制定した1988年から今日に至るまでの時間を通し、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化を越え、結果として得られた成果を評価すると、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりです。

① IT化・流通ダイレクト化

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原糸製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロス＝ゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) 完全パーソナルオーダービジネス「VISC NAVI®」を本格的に展開。自動サイズ測定やバーチャル試着など利便性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、水着、ジーンズに続くアイテムの拡大、および在庫レス小売経営を目指した当社オリジナルブランドのSPA事業の拡大。
- 3) KBセーレン(株)の特殊原糸を活用したグループ一貫生産商品の開発および拡販。

②非衣料・非繊維化

- 1) プラズマディスプレイパネル向け次世代電磁波シールド材（フィルム・メッシュ商品）の量産安定化と、高精度導電性パターン材料の新規用途開発
- 2) 金属、陶器、樹脂、ガラスなどを対象物とした非繊維ビスコテックス工場・SVセンターにおける小ロット、短納期、高付加価値商品の早期事業化（用途：外壁材、自動車用インパネ、金属パーティションなど）、および非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。
- 3) KBセーレン(株)のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「Zxion®」ならびにPPS繊維「Gradio®」の用途開発と市場開拓および拡販。

- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「comoace®」シリーズや健康増進サプリメント「飲むセリシン」の拡販、およびセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「イノドールクイック瞬感消臭®」商品シリーズ(用途：介護用パンツ、シャツ、ブランケット、シーツ、マスクなど)の拡販

③グローバル化

- 1) オートモーティブ海外事業における世界シェアの拡大と7拠点体制の充実(インド、ポルトガルなど)
- 2) タイのサハセーレンに拠点を設けた、「Viscotecs」を中核とする原糸から製品までの衣料一貫生産体制の構築と衣料製品事業の拡大
- 3) 上海に新設した販売会社(凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司)による、セーレングループ差別化商材の拡販。

④企業体質の改革

- 1) 意識改革
 - A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。
 - B) 企業理念「のびのび いきいき びちびち」「五ゲン主義(原理・原則・現場・現物・現実)」の徹底。仕組みとしての「整流生産」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。
- 2) 研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。
- 3) グローバル企業としての強化

今後のグローバル事業拡大に向けた、海外での経営・管理機能および人材強化
- 4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE(自己資本当期純利益率)、ROA(総資産事業利益率)、有利子負債率などの改善、およびグループ余剰資金の効率的運用など。
- 5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。
- 6) 本社改革
 - A) スピード経営のための仕組みやシステムの構築、社長スタッフとしての役割機能強化など。
 - B) グループで重複している本社機能(人事、購買、経理、情報企画など)の統合一元化および人的効率のアップ。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実にこなし、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,000	4,938
受取手形及び売掛金	19,635	19,234
商品及び製品	5,874	6,877
仕掛品	1,870	1,809
原材料及び貯蔵品	2,245	2,609
繰延税金資産	847	911
その他	1,025	1,077
貸倒引当金	△29	△10
流動資産合計	35,469	37,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,006	41,339
減価償却累計額	△19,198	△19,146
建物及び構築物(純額)	23,807	22,193
機械装置及び運搬具	61,823	58,533
減価償却累計額	△49,127	△48,316
機械装置及び運搬具(純額)	12,695	10,216
工具、器具及び備品	3,300	3,254
減価償却累計額	△2,821	△2,882
工具、器具及び備品(純額)	479	372
土地	9,491	9,475
リース資産	97	118
減価償却累計額	△23	△45
リース資産(純額)	73	73
建設仮勘定	718	303
有形固定資産合計	47,266	42,635
無形固定資産	648	562
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122	2,222
繰延税金資産	2,622	2,549
その他	939	837
貸倒引当金	△45	△47
投資その他の資産合計	5,639	5,562
固定資産合計	53,554	48,760
資産合計	89,024	86,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,159	11,962
短期借入金	6,338	5,623
未払金	1,040	1,281
未払法人税等	433	1,069
未払消費税等	221	144
賞与引当金	1,072	986
その他	2,006	1,891
流動負債合計	22,272	22,960
固定負債		
長期借入金	14,275	10,928
繰延税金負債	273	237
負ののれん	517	198
役員退職慰労引当金	237	215
退職給付引当金	5,797	5,618
その他	433	457
固定負債合計	21,535	17,656
負債合計	43,808	40,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	15,997	17,569
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	46,427	47,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	181
為替換算調整勘定	△1,891	△3,079
その他の包括利益累計額合計	△1,715	△2,897
少数株主持分	503	488
純資産合計	45,216	45,590
負債純資産合計	89,024	86,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	79,907	86,331
売上原価	63,578	67,859
売上総利益	16,328	18,472
販売費及び一般管理費	14,268	14,693
営業利益	2,060	3,779
営業外収益		
受取利息	75	88
受取配当金	33	43
雇用調整助成金	403	142
負ののれん償却額	1,144	318
為替差益	212	—
雑収入	163	194
営業外収益合計	2,033	786
営業外費用		
支払利息	302	234
為替差損	—	282
雑損失	47	42
営業外費用合計	349	559
経常利益	3,744	4,007
特別利益		
固定資産売却益	21	35
助成金収入	300	200
その他	14	17
特別利益合計	336	252
特別損失		
固定資産処分損	47	70
減損損失	52	—
投資有価証券評価損	—	237
環境対策費	179	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
事業整理損	712	161
その他	59	19
特別損失合計	1,052	544
税金等調整前当期純利益	3,027	3,715
法人税、住民税及び事業税	638	1,538
法人税等調整額	699	△7
法人税等合計	1,338	1,530
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△118	13
当期純利益	1,808	2,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	—	△1,202
その他の包括利益合計	—	※ ² △1,197
包括利益	—	※ ¹ 987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	988
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,520	17,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,520	17,520
資本剰余金		
前期末残高	16,838	16,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,838	16,838
利益剰余金		
前期末残高	14,789	15,997
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△599
当期純利益	1,808	2,171
当期変動額合計	1,208	1,571
当期末残高	15,997	17,569
自己株式		
前期末残高	△3,928	△3,928
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,928	△3,928
株主資本合計		
前期末残高	45,219	46,427
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△599
当期純利益	1,808	2,171
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,208	1,571
当期末残高	46,427	47,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	210	5
当期変動額合計	210	5
当期末残高	176	181
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,734	△1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	843	△1,188
当期変動額合計	843	△1,188
当期末残高	△1,891	△3,079
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,769	△1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,053	△1,182
当期変動額合計	1,053	△1,182
当期末残高	△1,715	△2,897
少数株主持分		
前期末残高	818	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△314	△15
当期変動額合計	△314	△15
当期末残高	503	488
純資産合計		
前期末残高	43,268	45,216
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△599
当期純利益	1,808	2,171
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	739	△1,198
当期変動額合計	1,947	373
当期末残高	45,216	45,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,027	3,715
減価償却費	5,608	6,049
負ののれん償却額	△1,144	△318
減損損失	52	—
事業整理損失	712	161
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△34
固定資産除却損	46	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△178
受取利息及び受取配当金	△109	△132
支払利息	302	234
為替差損益 (△は益)	△204	233
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,685	187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,987	△1,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,294	840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△343	△76
助成金収入	△300	△200
その他	252	55
小計	10,497	9,198
利息及び配当金の受取額	109	132
利息の支払額	△294	△242
法人税等の支払額	△249	△907
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,061	8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,982	△2,083
有形固定資産の売却による収入	54	47
投資有価証券の取得による支出	△24	△323
関係会社株式の取得による支出	△80	△0
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	3	2
助成金の受取額	300	200
その他	△166	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△2,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,127	△1,202
長期借入れによる収入	2,277	—
長期借入金の返済による支出	△2,629	△2,860
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△599	△599
少数株主への配当金の支払額	△15	△13
その他	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,121	△4,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277	994
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	3,836
現金及び現金同等物の期末残高	3,836	4,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益と経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、68百万円減少しております。

2. 減価償却方法の変更

連結子会社であるKBセーレン（株）の有形固定資産の減価償却方法は、従来から、定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております（ただし、建物については定額法を継続しております）。

この変更は、平成17年7月に事業を譲り受け営業活動を開始して以来、衣料を主とした繊維事業から工業資材事業への積極的な事業展開を背景として、商品サイクルの短期化傾向に対応し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

また、連結子会社であるViscotec Automotive Products LLCの機械の減価償却の方法は、従来から、定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。

この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による設備の操業度の上昇傾向ならびに修繕費の遡増傾向を考慮し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

これら連結子会社2社における減価償却方法の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ723百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

連結子会社であるViscotec Automotive Products LLCは、当連結会計年度より、減価償却方法の変更と併せて、一部の機械について耐用年数を10年から7年に短縮しております。

この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による設備の経済的耐用年数を考慮して見直したものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度24百万円)については、特別損失の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,861百万円
少数株主に係る包括利益	△76百万円
計	2,785百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	211百万円
為替換算調整勘定	884百万円
計	1,096百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は下記のとおりです。

- (1) オートモーティブ……………自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………電磁波シールド材、クリーンルームウェア、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング…建築用資材、インテリア用資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレク ト ロニクス	インテ リア・ハ ウ ジ ン グ	メ ディ カ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,496	26,465	7,142	5,453	4,659	79,217	689	79,907	—	79,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	39	501	36	—	580	942	1,522	△1,522	—
計	35,499	26,504	7,644	5,489	4,659	79,797	1,632	81,429	△1,522	79,907
セグメント利益又は損 失(△)	2,251	421	△298	234	596	3,205	261	3,466	△1,406	2,060
セグメント資産	34,769	25,400	15,113	4,941	5,193	85,419	4,151	89,570	△546	89,024
その他の項目										
減価償却費	2,373	1,512	1,062	241	297	5,487	216	5,704	△96	5,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	885	571	432	17	148	2,055	0	2,056	45	2,101

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△546百万円は、セグメント間取引消去△4,296百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,750百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,130	27,477	6,510	5,643	4,711	85,473	858	86,331	—	86,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	17	845	10	—	873	913	1,787	△1,787	—
計	41,130	27,495	7,356	5,654	4,711	86,347	1,772	88,119	△1,787	86,331
セグメント利益又は損 失(△)	2,936	1,110	△329	474	743	4,935	181	5,116	△1,337	3,779
セグメント資産	32,736	25,237	14,211	5,436	4,448	82,070	4,825	86,896	△689	86,206
その他の項目										
減価償却費	2,803	1,330	1,075	221	534	5,966	196	6,163	△114	6,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,016	837	284	90	159	2,389	92	2,481	△253	2,228

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△689百万円は、セグメント間取引消去△4,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,787百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社2社の減価償却方法を変更しております。

これにより、当連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)は、オートモーティブ事業で486百万円、ハイファッション事業で76百万円、エレクトロニクス事業で50百万円、インテリア・ハウジング事業で4百万円及びメディカル事業で105百万円少なく計上されております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社1社で一部の機械について耐用年数を変更しております。

これにより、当連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)は、オートモーティブ事業で69百万円少なく計上されております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,551	10,983	9,796	86,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,218	5,512	3,904	42,635

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	746円13銭	1株当たり純資産額	752円63銭
1株当たり当期純利益	30円17銭	1株当たり当期純利益	36円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,216	45,590
普通株式に係る純資産額 (百万円)	44,712	45,101
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	503	488
普通株式の発行済株式数 (千株)	64,633	64,633
普通株式の自己株式数 (千株)	4,707	4,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	59,925	59,925

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,808	2,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,808	2,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,925	59,925
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 (普通株式266千株)	新株予約権 (普通株式263千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日付の「代表取締役の異動に関するお知らせ」および「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。